

# 農と食の 北の大地から

連載第120回

## 新規就農をサポートする試み(その5) 深川市の新たな試みから

空知管内の深川市が農業の担い手を育成する新規事業を始めて3年半になる。新規就農希望者を第三セクターの(株)深川振興公社が職員として雇用し、一定の生活保障をした上で、3〜5年間ほど施設園芸や畑作、畜産などの研修を重ねてもらい、将来の就農先を探す。昨年から放牧養豚事業に取り組み、食肉加工の試みも始めている。すでに就農を果たした青年もあり、現在は4人の職員が研修に励む。道内有数の米どころならではの悩みも抱える深川市での実践と課題について、行政や公社の関係者、就農をめざす人たちなどの話を交えながら紹介する。



▲深川振興公社の直営農場でカボチャの定植作業に励む

◀ハウスではトマトも栽培し、将来の就農に備える

# 三セク職員として研修機会を提供 地域に就農、定着し始めた卒業生

サポート事業で研修を積み  
農業法人に就農が実現する

雪に覆われた深川市郊外の一(いち)地(ぢ)区。ここで酪農と稲作の複合経営を手がける(株)あゆみ農園(大森毅英代表)で昨年春、一人の若者が従業員として採用された。非農家出身者の新規就農を促すために、同市が09年度から第三セクターの(株)深川振興公

社に設置した、「アグリサポート事業部」の卒業生である。

「ちょうど大森さんの牧場が法人化しようとしていた時期で、スカウトされて働くことになりました。僕は動物好きなので、牛がかわいくてたまらないんです。ここは、いろいろな仕事を任せてくれるので、やり甲斐や楽しみがありますよ」と笑顔で話すのは、同事業部で3

年間にわたり研修を重ね、第1号の卒業生になった西原正樹さん(79年、深川市生まれ)だ。

サラリーマン家庭に生まれ育ち、大学卒業後は札幌や茨城県内で7年間、アパレル関係の仕事をしてきた。「室内にこもりきりなので、土に触れる仕事をしたい」と思い、09年春に会社を辞めて帰郷。田植えのアルバイトをしたり、北海道農業担い手

育成センター(札幌)のセミナーを受講するうちに、地元の深川振興公社が研修スタッフを募集しているという記事を目にする。

深川市が同公社に業務委託している人材育成事業は、新規就農希望者を公社のアグリサポート事業部の職員として雇い、給与や身分を保証しながら営農技術などを習得してもらうもの。初年度(09年度)は西原さん

ら3人が採用された。

「最初は、自分がどんな農業をやりたいのかわからない状態でした。でも、(研修では)ハウスでの花き栽培やジャガイモの収穫、家畜の世話など、いろいろな仕事を少しずつ経験できました。大森さんの牧場にも通ったんですよ」(西原さん)

今年1月に法人化したあゆみ農園は、乳牛約80頭(うち成牛50頭)を飼うかたわら、10数ヘクタールの水田も作る。市内で一人暮らしをする西原さんは、朝5時ころに出勤し、昼間の休憩を挟んで午後6時ころまで働く。搾乳や餌やり、牛の手入れ、清掃……と忙しい。夏場はサイレージ(発酵飼料)の調整や水田の仕事もある。これらの作業を大森さんの2世代夫婦と一緒に切り盛りする。「前の仕事に比べると、ここは『自分で選んだ』という感覚がある」と、西原さんは就農を実現させたことに手応えを感じている。

深川市内の酪農家数は7戸。他町村のような酪農ヘルパー制度がまだないので、若手の職員を派遣してくれるアグリサポート事業は、酪農家にとっても頼もしい援軍と受け止められているようだ。

西原さんは、しばらく農園の従業員として勉強を続け、40歳までに独立するか、ここで共同経営のような形でやっていくのかを選択するつもりだ。研修を始めてから3年半、地域にしっかりと根つき、将来の目標を持って働く姿は頼もしい。

## 挫折した拓殖短大新規就農 コースの苦い経験もあった

深川で新規就農をサポートする取り組みは、この事業が初めてではない。道半ばで挫折した試みもある。北海道農業の新しい担い手を確保するために、02年秋、空知管内の自治体や大学、農業団体が連携して、深川市内に「新規就農サポートセンター」が誕生した。翌年、市内にある拓殖大学北海道短大の環境農学科に「新規就農コース」が新設される。それは、全道各地から学生を集め、新規就農者を育てていく意欲的な社会人入学制度だった。

2年間にわたり、夏場は研修先の農場での実習、冬場は大学で農業経営や技術などを学ぶ。卒業後は、同センターが農地や農家を紹介し、新規就農を支援する——というシステムを創った。そのころ同短大の教授



アグリサポート事業部では、深川市内の農家から作業を請け負い、就農をめざす職員たちが汗を流す。研修の一環で、この日は田植え作業をサポート(提供/深川振興公社(右ページの写真も))





担い手の育成と農地の保全を軸にした人材育成事業の概念図(深川市作成)

を受けて、9ヘクタールあまりの畑にソバを作付ける事業も始めた。冬場は、酪農関係のサポートや公社が管理している公共施設の除雪や修繕などを行なっている。

「研修期間は明記していませんが、3～5年の範囲内と考えています。(卒業後は)新規就農のほかに、公社の構成員になる方法もあるでしょう。ただし、ずっと事業部のサラリーマンでいるのは困る。市内で就農することが基本になります」

だった故・相馬暁さん(元道立中央農業試験場長)が新規就農コースの開設を提唱し、全国に先駆けて実現させたものだ。わたしも当時、このシリーズで北空知の取り組みを紹介したことがある(03年8月号)。

だが、次第に同コースの学生の確保は困難になり、08年度いっぱい募集を停止してしまふ。

「新規就農対策を軌道に乗せるのは10年かかる仕事でしたが、学生数が減り、その枠組みも縮小してしまつた。すると、農協も問題意識が急速に薄れてきました」

と、07年までできたそらち農協の組合長を務め、「新規就農サポートセンター」の理事長でもあつた黄倉良二



昨年春、市内の酪農法人に就農した卒業生第1号の西原正樹さん

と、この事業の企画・立案に携わつてきた深川市農政課・課長補佐の野弘道さんが話す。

アグリサポート事業の財源は、前出の厚労省からの交付金に加え、11年度からは過疎地域自立促進特別措置法に基づいて発行される「過疎債」も活用する。過疎債の用途は公共施設の整備などに限られていたが、同年度からソフト事業も対象になった。償還額の7割が地方交付税で戻ってくるので、事業が進めやすい。

職員やコーディネーターの人員費などで、12年度の事業経費は3500万円あまりを見込む。野菜類の販売や作業の請負料金などで得られる収益は700万円ほど。赤字経営には違いないが、農業の新たな担い手を確保するための適切な公費の使い方といえるだろう。

さん(39年、旧北竜村生まれ)が振り返る。社会人学生と受け入れ農家側との意識のギャップが見られるケースもあつたようだ。

結局、6年間で28人が入学したが、中途退学者は7人に上つた。せっかく2年間にわたる研修が終わつても、その後は北空知地方に定着しなかつたり、別の仕事に就いた人もいる。相馬さんが描いた構想は素晴らしかつたが、現実の軌道には乗らなかつた。

**厚労省の雇用事業を活用し  
三セクに委託して就農支援**

拓殖短大の学生募集停止を受け、サポートセンターが解散・整理され

**20万円の月給で通年雇用  
適性に応じた選択肢を示す**

就農をめざす職員には月給20万円と時間外手当が支給され、社会保険にも加入している。12年度は、太田孝司さん(65年、深川市生まれ)、岸本真吾さん(80年、置戸町生まれ)、佐藤雅宣さん(74年、深川市生まれ)、

た09年度、深川市は厚生労働省の交付金を活用し、新規就農者の育成事業に乗りだした。農業を基幹産業にする深川市は、道内有数の米どころで、ソバや豆類、小麦などの畑作、畜産、野菜や花きのハウス栽培、果樹栽培も盛んだ。総農家数は約780戸。10年前に比べ戸数は半数近くまで減つた。農業従事者のうち65歳を超える割合は26%を占め、後継者は全体の14%程度しか確保できていない。

一方、市内の雇用情勢もきびしいものがある。ここ数年、林業会社や電子部品工場の倒産や撤退が続いた。そんななか、市民が働く場所をつくるのが急務になつている。

そこで市は、失業した人たちなどの雇用の機会を創出する取り組みを支援する、厚労省の「ふるさと雇用再生特別対策推進事業」(注)現在の緊急雇用創出推進事業)を導入し、第三セクターの深川振興公社(社長・山下貴史市長)に「アグリサポート事業部」を新設した。新たな働き口をつくり、農家の労働力不足を補



保全事業の一環で荒れた農地を整備し、就農を希望する職員が耕起・播種作業(提供/深川振興公社)

**放牧養豚や食肉加工に着手  
体験農場に夢を広げる人も**

公社は今年度、市のアグリサポート事業の一環で養豚に着手した。肉

細野佑太さん(83年、岩手県生まれ)の4人が在籍する。

「年数が経つと分担制になり、得意分野に応じて作業を進めます。お互いに得意なことが分かるまでには時間がかかるんですよ」

と、太田さんが話す。20代後半から市内の工場に勤務してきたが、人員整理の対象になり失職。09年度に職員になった。実家はかつて農業を営んでいたが、自身に農業の基本的な知識はなく、当初は分からないことばかり。現在は、直営ハウスでのトマト栽培などを担当している。

卒業生第1号の西原さんは「(事業部では)いろんな仕事を体験するなかで、どんな形態の農業を選択するかを絞るときは助けになりましたね。給料も文句のない金額だったし、いい経験になりました」と振り返っていた。

職員たちの指導役を務めるのは、コーディネーターの村椿廣明さん(48年、旧納内村生まれ)。20歳で地元の内農協に就職し、5年前にきたそらち農協を定年退職するまで、営農部門の仕事が長かつた。09年7月の事業部の設立時からコーディネーターを務め、市側が立案した計画を現場で具体化してきた。

「北海道農業担い手育成センターを訪れる人たちは、多少なりとも農業に関する知識があり、自分なりの選択肢をイメージしています。でも深川の場合は、『自分はこの形態の農業をやりたいので応募した』という人はいません。だから、ここに来てみて彼らが『農業は面白い。やってみたいな』となるまでのギャップがあると思う。そこを見抜いて、アドバイスをしています」(村椿さん)

深川は古くからの稲作地帯で、転作が進んだ今も農業生産額の6割を米が占める。農家の高齢化や後継者不足はあるが、離農後の農地は近隣農家が引き受けることが多い。

事業部で担い手を育成しても、就農先があるのかという課題がある。土地の確保や農業機械の導入には多額の資金も必要になる。居抜きでの新規就農が望ましいが、なかなか難しい——村椿さんら農業関係者の悩みは、そのあたりにある。



的ですが(多田輝美課長)  
3年半にわたり現場で活動してきたコーディネーターの村椿さんは、非農家出身者が居抜きで新規就農をしていくことの難しさを、今後の課題に挙げる。  
市内では近年、「年間30戸ほど離農していくのに対し、農家子弟を含めた新規就農は10戸程度だが、まだ遊休農地がどんどん増える状況にはな



昨年夏から放牧養豚も手がける。初年度は40頭を出荷し、一部は食肉加工用に(提供/深川振興公社)

きに道東の釧路町内で障害者の通所施設を立ち上げ、施設長も務めた。その仕事に一定の道筋がついたこともあり、深川にUターン。3年前に事業部の職員に採用され、露地野菜の担当を経て、現在は主に養豚や加工を学んでいる。  
「市内に動物体験や自給自足できる場所を創り、養豚もやりたい」  
釧路での障害者乗馬クラブの経験を生かし、預託馬を飼育したり、乗馬少年団やポニーの乗馬体験などの事業を行なう。果樹や野菜を作る。豚肉を加工して提供する——岸本さんは、そんな「体験する」「育てる」「食べる」の3つができる自前の農場を創る構想を描く。  
事業部での研修は5年間と考えており、あと1年ほどで独立するつもりだ。深川市には、14年度までに食肉加工施設を造り、製品を販売していく計画もある。岸本さんの構想を後押しする展開になりそうだ。

い(市農政課)。しかし近い将来には、水田は(周辺農家が購入するなどして)動くが、畑では数10ヘクタール単位で遊休化するでしょう。そうした状態のまま、次の引き受け手を求める時代がやってくる」と村椿さんは捉えている。  
そうした状況を見すえ、サポート事業部の方向を模索する。  
「転職の方法としての新規就農を考えた場合、みずから農村に飛び込み農業経営を行なうのは勇気がいること。そこで、うちの職員が農業技術などを蓄積し(遊休化する)農地を守っていくことも一つの方法でしょう。施設園芸を手がけたり、法人経営の従業員として採用してもらおう——そうした方向に特化する道もあるのではないか(村椿さん)」  
事業主体の深川市は、研修事業を軌道に乗せ新規就農希望者の受け入れ体制を整えるなかで、農業の担い手不足を補っていく、という。  
山下貴史市長は、この事業が最終的にめざすのは、初期投資が多額に上るために新たな担い手が見つけない稲作での新規就農の実現と捉え、土地代や機械購入などの資金を貸す国の制度の必要性を訴えている(12

年11月22日、時事通信社配信「トツプリンタビュー」。稲作部門への新規就農には、手厚い支援策がある酪農や、少ない面積でも営農できる施設園芸と違う難しさがある。  
拓殖短大での挫折を見てきた北竜町の黄倉良二さんは、「農水省出身で国会議員も務めた」山下市長は農政に対する洞察力があり、農地をめぐる状況もよく知っている」と評価した上で、こう提言していた。  
「新規就農を志す人は裸一貫でやってくるのが多く、一定期間どう生活を保証するかが大事。行政と農協生産者が合意し、住宅や共同生活の場を提供することも必要でしょう」

(在野にあって)新規就農対策をコーディネートできる人材は各地にいます。でも、そうした人たちが動かし(行政などの)責任者の熱い心がないと新規就農者は育ちません」  
深川市のアグリサポート事業は、3年半の取り組みのなかで研修システムを構築しながら、卒業生の就農にもこぎつけた。稲作地帯ならではの課題も抱えつつ、さまざまな試行錯誤が続いている。



豚肉の加工に取り組む岸本真吾さん。10品目ほどを試作中だ

■(株)深川振興公社アグリサポート事業部  
深川市1条5番10号 北空知農協連  
2階  
TEL & FAX 0164・23・3484

製品の加工も試み、冬場の作業を確保しながら年間を通じて経験を積める体制をめざしている。  
納内地区に約60アールの畑を借り、昨年夏、きたそらち農協の協力も得て40頭の豚を導入し、放牧養豚を試みた。配合飼料を基本に育て、出荷前の2カ月間は地元産の米粉も与え、ブランド化して販売する取り組みだ。公社が管理する都市農村交流センター「アグリ工房 まあぶ」で肉製品の試作も始めている。  
「自分たちで豚を育て、(その肉を加工して)大きなベーコンを作ったりして、ちょっと興奮しているんです。料理法も考え、誰かに食べさせてみたい、と思うようになった。そんなことをフェイスブックに載せると、けっこう反響がありますね」  
と、岸本真吾さんが笑顔を見せる。  
11月から毎日のように「まあぶ」に通い、生ハムやソーセージ、サラミ、チャーシューなど10品目



新規就農を志す人たちを指導してきたコーディネーターの村椿廣明さん

ほどの加工品づくりを重ねてきた。江別市にある道立総合研究機構・食品加工研究センターにバラ肉を持参し、加工技術の基礎も学んでいる。  
岸本さんは、小学5年生のときに深川に移り住み、中学・高校生活を送った。西原さんとは同級生だ。福祉の専門学校や障害者乗馬のインストラクター養成校を修了。25歳のと



人員整理で失職し、研修を重ねて4年目の太田孝司さん

稲作農家の経営継承が課題  
新たな担い手の確保を模索  
就農希望者を第三セクターの職員として雇用し、さまざまな研修の機会を提供しながら、地域に定着していく道を探す「深川方式」について、道農業経営課はこう評価する。  
「通年雇用によって生活や所得を安定させ、その財源に(自治体の負担が少ない)過疎債を使って工夫していると思います。今後、稲作地帯では水田の扱いが大きな課題になる。そこに問題意識を持ちつつ、研修システムを構築しているところも先進